



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 東ソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4042 URL <https://www.tosoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 坂田 昌繁 (TEL) 03-6636-3713
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,019,917	△4.1	95,532	△3.4	106,752	3.6	41,615	△28.3
2025年3月期	1,063,382	5.7	98,906	23.9	103,005	7.4	58,002	1.2

(注) 包括利益 2026年3月期 77,929百万円(0.6%) 2025年3月期 77,454百万円(△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	132.40	132.38	5.0	7.8	9.4
2025年3月期	182.13	182.11	7.2	7.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 2,634百万円 2025年3月期 3,257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,408,950	919,141	59.0	2,701.46
2025年3月期	1,327,298	902,418	62.3	2,596.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 831,752百万円 2025年3月期 827,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	114,556	△72,126	△9,714	176,571
2025年3月期	106,244	△81,574	△37,925	138,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	31,854	54.9	3.9
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	31,188	75.5	3.8
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

次期の業績につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としています。詳細については、添付資料の4ページ「1. 経営成績の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	325,080,956株	2025年3月期	325,080,956株
② 期末自己株式数	2026年3月期	17,190,410株	2025年3月期	6,572,753株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	314,322,074株	2025年3月期	318,472,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	646,196	△9.1	41,837	△18.9	61,808	△2.4	40,445	△17.3
2025年3月期	710,935	5.7	51,585	31.7	63,313	3.2	48,917	7.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	128.66		128.65					
2025年3月期	153.58		153.57					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	859,268		600,583		69.9	1,950.30		
2025年3月期	807,618		609,862		75.5	1,914.42		

(参考) 自己資本 2026年3月期 600,542百万円 2025年3月期 609,821百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項等は、添付資料の4ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 当期の研究開発の概況	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. 役員の異動	P. 18
5. 補足情報	P. 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当社グループ全般の概況)

当期の世界経済は、インフレの沈静化や安定した雇用・所得環境を背景に底堅く推移しましたが、米国の関税政策の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。米国では、AI関連投資や個人消費を中心に内需は堅調でしたが、追加関税によるコスト増や高金利の長期化への懸念が家計と企業マインドの重しとなりました。中国では、政府の景気刺激策が下支えしたものの、米中関係の不透明感や不動産市場の低迷もあり、成長は減速しました。欧州及び日本では、個人消費やサービス需要が堅調な一方、米国の関税政策や中国のデフレ輸出の影響を受け、製造業の業績は下押しされました。さらに足元では、中東情勢の悪化を受けたエネルギー価格の高騰が世界経済に大きな影響を及ぼしております。

このような情勢下、当社グループは、経営課題である「成長」と「脱炭素」の両立の実現に向けて、成長が期待できる製品の生産設備増強とエネルギー転換とCO₂回収など、その取り組みを着実に進めております。

石油化学事業では、安定操業・安定供給を最優先課題として取り組み、ポリマー製品の差別化・高付加価値化を追求し、GHG排出量削減の技術開発に取り組みました。オレフィン製品においては、中国での新增設とデフレ輸出による海外市況の悪化を受け、従来よりも稼働率が低下しましたが、中京地区唯一となるナフサクラッカーを将来にわたって勝ち残るための事業基盤強化の取り組みを行っています。ポリマー製品においては、自動車や半導体、メディカル、食品向けなど幅広い需要があります。競争が激化する中、ポリエチレン製品では半導体生産に欠かせない高純度薬液容器向けの安定供給に注力するとともに、モノマテリアル包材、樹脂薄膜包材など環境課題解決に向けた開発に取り組んでいます。機能性ポリマー製品では、中長期的な市場の成長が想定されているクロロブレンゴムの生産能力増強を決定し、2030年春の商業運転開始を予定しております。

クロル・アルカリ事業では、中国の需要低迷がアジア全域に波及し市場が停滞しております。化学品（苛性ソーダや塩素、塩ビ関連等）の製品は、エネルギー多消費型産業であることから、再生可能エネルギーの利用や省エネルギーを進め、CO₂排出量削減に取り組んでいます。その一環として南陽事業所においてバイオマス発電所を建設し、2026年5月から稼働を開始しました。ウレタン製品では、東南アジアでの需要が拡大しているジフェニルメタンジイソシアネート（MDI）は、ベトナムにトーソー・ベトナム・ポリウレタン Co., Ltd を設立し、粗MDIスプリッターの建設を進めております。また、需要の伸長が見込まれているヘキサメチレンジイソシアネート（HDI）誘導品の生産能力増強投資を進めています。

機能商品事業では、成長分野かつ競争優位にある製品への能力増強投資を行うとともに、新規事業の育成を通じて収益基盤の拡充を図っています。有機化成品分野では、エチレンアミンにおいては、需給がタイトに推移すると見込まれるハイアミン中心の事業展開を進める中、能力増強を検討しています。臭素については、堅調な需要増加が見込まれるため、投資のタイミングを見極めながら、更なる能力増強を検討していきます。バイオサイエンスの分野では、南陽事業所で能力増強工事を進めていた分離精製剤製造設備は2026年春に商業運転を開始する予定です。あわせてバイオ医薬品向け需要の拡大に対応するため、四日市事業所での分離精製剤製造設備新設を進めており、2027年春の商業運転開始を見込んでおります。また、連続クロマトグラフィーやプレパックカラムによるバイオ医薬品製造工程の革新的な技術開発にも注力しております。高機能材料分野では、半導体製造装置に使われる石英ガラスや半導体配線用の薄膜材料については、需要増に備え先行して能力増強を実施しており、半導体市場の在庫調整に時間を要したものの、今後の市場回復と需要拡大に合わせて現有能力を最大限活用できるよう新規顧客獲得や生産性の改善に取り組んでいます。

エンジニアリング事業では、電気自動車の需要低迷などにより車載向け半導体は需要の回復が遅れているものの、人工知能関連の最先端半導体は需要が拡大しており、半導体製造工場での水処理装置の需要は堅調に推移しています。エンジニアリング事業の中核であるオルガノ株式会社は、国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、グローバルでのエンジニアの採用・育成などを通じた生産・納入キャパシティの拡充、デジタルを活用した業務効率化によるエンジニアリング体制の強化、事業戦略と連動した技術開発や知財戦略の推進、顧客接点の強化にむけた国内外拠点・ネットワークの再整備など、各種施策を進めております。

当社グループの連結業績につきましては、売上高は、ナフサ価格や主要製品の海外市況下落に伴い販売価格が下落したことなどから、1兆199億円と前期に比べ435億円（4.1%）の減収となりました。営業利益は、エンジニアリング事業の売上拡大や、ナフサ・石炭等の原燃料価格下落の影響が販売価格下落の影響を上回ったことによる交易条件の改善がありましたが、在庫受払差の悪化や固定費の増加により、955億円と前期に比べ34億円（3.4%）の減益となりました。為替相場の変動によ

り為替差益を計上したことで営業外損益が改善し、経常利益は1,068億円と前期に比べ37億円(3.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国でスパッタリングターゲットの製造・販売を行っている連結子会社トローサー・SMD, Inc. の固定資産に係る減損損失を計上したことにより、416億円と前期に比べ164億円(28.3%)の減益となりました。

(セグメント別の業績概況)

石油化学事業

エチレン及びプロピレンは、コンビナート内の需要減少により出荷が減少し、ナフサ価格の下落により販売価格が下落しました。キュメンは、需要減少により出荷が減少し、海外市況下落の影響を受けて販売価格が下落しました。

ポリエチレン樹脂は、半導体分野向けHDPE樹脂やラミネート用LDPE樹脂の出荷が堅調に推移しましたが、太陽電池封止膜用EVA樹脂の需要減が大きく、全体としては出荷が減少しました。また、ナフサ価格の下落により、ポリエチレン樹脂の販売価格は下落しました。クロロブレンゴムは、需要回復の遅れなどにより出荷が減少しましたが、価格は正により販売価格は上昇しました。

この結果、売上高は前期に比べ350億円(17.1%)減少し1,697億円となり、営業利益は、クロロブレンゴムやキュメン等の出荷の減少、在庫受払差の悪化、固定費の増加により、前期に比べ46億円(32.0%)減少し97億円となりました。

クロル・アルカリ事業

苛性ソーダは、南陽事業所の定期修繕規模の違いによる生産量の減少に伴い出荷が減少し、海外市況も下落しました。塩化ビニルモノマーは、南陽事業所の定期修繕規模の違いによる生産量の減少に伴い出荷が減少しました。塩化ビニル樹脂は、海外出荷が増加しました。また、海外市況の下落により塩ビ製品の海外向け販売価格は下落しました。

セメントは、需要低調により出荷が減少しましたが、国内販売価格は上昇しました。

MDIは、前期並みの出荷となり、海外市況の下落及び為替の影響により販売価格は下落しました。MDI系硬化剤は、市況の低迷に伴い販売価格が下落しました。

この結果、売上高は前期に比べ275億円(7.4%)減少し3,460億円となり、営業利益は、塩化ビニルモノマーや苛性ソーダの出荷の減少、在庫受払差の悪化、固定費の増加により、前期に比べ76億円(79.8%)減少し19億円となりました。

機能商品事業

エチレンアミンは、前期並みの出荷となり、海外市況の下落や為替の影響により販売価格は下落しました。

計測関連商品は、米国で液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が増加しました。診断関連商品は、国内及び中国で体外診断用医薬品の出荷が減少しました。

ハイシリカゼオライトは、北米向け石油化学用途や中国・インド向け自動車用途の出荷が増加しましたが、構成差により販売価格は下落しました。ジルコニアは、装飾用途や東アジア向け歯科用途の出荷が増加しました。石英ガラスは、海外において半導体用途の出荷が減少しましたが、液晶用途の設備事故の影響が解消したため全体としては出荷が増加しました。スパッタリングターゲットは、海外において出荷が増加しましたが、構成差や為替の影響により販売価格は下落しました。電解二酸化マンガンは、欧州地域での出荷が増加しましたが、アジア地域での出荷が減少し、全体としては出荷が減少しました。

この結果、売上高は前期に比べ24億円(0.9%)増加し2,729億円となり、営業利益は、在庫受払差の悪化や固定費の増加があるものの、ハイシリカゼオライトやジルコニアの出荷の増加、臭素市況の上昇や原燃料価格の下落による交易条件の改善により、前期に比べ13億円(3.4%)増加し399億円となりました。

エンジニアリング事業

水処理エンジニアリング事業は、日本や台湾、米国において半導体関連のプラント案件が順調に進捗したことに加えて、設備保有型サービスや各種のメンテナンスなどソリューション案件も好調に推移したことから、売上高が増加しました。

建設子会社の売上高は増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ171億円（10.1%）増加し1,864億円となり、営業利益は前期に比べ67億円（20.1%）増加し404億円となりました。

その他事業

運送・倉庫、検査・分析、情報処理等その他事業会社の売上高は減少しました。

この結果、売上高は前期に比べ5億円（1.0%）減少し449億円となりましたが、営業利益は前期に比べ7億円（24.1%）増加し36億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金の増加等により、前期末に比べ817億円増加し1兆4,090億円となりました。

負債は、短期借入金、長期借入金の増加等により、前期末に比べ649億円増加し4,898億円となりました。

純資産は、自己株式の取得等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、非支配株主持分、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前期末に比べ167億円増加し9,191億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前期末に比べ377億円増加し、1,766億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,146億円の収入となりました。税金等調整前当期純利益が減少したものの、法人税等の支払額の減少等により、前期に比べ83億円収入が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、721億円の支出となりました。設備投資による支出の減少等により、前期に比べ94億円支出が減少いたしました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期に比べ178億円収入が増加し、424億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億円の支出となりました。自己株式の取得があったものの、短期借入金、長期借入金の増加により、前期に比べ282億円支出が減少いたしました。

（4）当期の研究開発活動の概況

当期の研究開発費の総額は約230億円であります。

なお、当期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）今後の見通し

世界経済は、インフレ沈静化や雇用環境の底堅さ、AI関連投資を背景に堅調に推移するものと見込まれておりましたが、中東情勢の悪化に伴う原油・天然ガスの供給制約やエネルギー価格の上昇、物流・海上輸送の混乱、金融市場の不安定化などを通じ下振れリスクが増幅され、先行きの不透明感は一段と強まるものと見込まれます。

当社グループの次期業績につきましては、中東情勢の悪化に伴い、今後の生産計画、原燃料コスト、需要面の変化など現時点では不確定要素が多く、合理的な業績予想の算出が困難であります。このため、業績予想は「未定」とし、合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業収益力の拡大、株主の皆様への利益還元強化により資本効率を改善し、中長期的に企業価値の向上を図ることが、最も重要な経営課題の一つであると認識しております。

配当は株主の皆様へ利益を還元する重要な資本政策の一つであり、当社は継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、経営課題である「成長」と「脱炭素」の両立の実現に向けて投資・研究開発活動等に積極的に投じて、長期的な企業価値の向上に役立て、株主の皆様のご期待に応えるべく努めてまいります。

2028年3月期を最終年度とする3年間の中期経営計画においては、資本効率の改善に向け株主還元を拡充し、総還元性向を50%とした株主還元を実施いたします。年間1株当たり100円を下限とした配当を実施し、配当性向が50%未満であれば自己株式を取得して総還元性向を50%とする計画です。また、追加的な株主還元としまして3年間で500億円の自己株式の取得も計画しております。

本方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり50円とし、中間配当の1株当たり50円と合わせた年間配当金は1株当たり100円といたしました。

次期の配当につきましても、当期と同額の年間配当金100円（中間配当金50円、期末配当金50円）を予定しております。

自己株式の取得に関しましては、2025年8月から2026年3月までの期間において250億円の自己株式取得を実施いたしました。残り250億円の自己株式取得については、実施時期を引き続き検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準の適用を継続することとしております。なお、国際会計基準（IFRS）については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,548	179,616
受取手形	16,108	12,843
売掛金	242,613	243,570
契約資産	37,174	34,142
リース投資資産	35,512	53,856
商品及び製品	154,190	148,360
仕掛品	21,204	16,029
原材料及び貯蔵品	72,429	79,062
その他	34,427	31,508
貸倒引当金	△825	△924
流動資産合計	754,383	798,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,648	119,990
機械装置及び運搬具（純額）	133,641	126,643
土地	68,449	69,321
建設仮勘定	86,137	87,261
その他（純額）	19,462	20,538
有形固定資産合計	417,338	423,755
無形固定資産	14,380	14,519
投資その他の資産		
投資有価証券	70,132	80,561
長期貸付金	341	278
長期前払費用	5,125	8,562
繰延税金資産	6,968	6,984
退職給付に係る資産	45,647	63,400
その他	13,380	13,226
貸倒引当金	△399	△402
投資その他の資産合計	141,194	172,609
固定資産合計	572,914	610,884
資産合計	1,327,298	1,408,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,523	108,852
短期借入金	133,005	144,678
未払法人税等	10,683	20,387
賞与引当金	10,394	10,562
その他の引当金	3,897	7,581
その他	57,988	62,460
流動負債合計	333,493	354,523
固定負債		
長期借入金	46,099	84,232
繰延税金負債	14,608	23,393
役員退職慰労引当金	374	360
その他の引当金	3,166	1,487
退職給付に係る負債	19,238	18,700
その他	7,899	7,111
固定負債合計	91,387	135,286
負債合計	424,880	489,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,173	55,173
資本剰余金	44,338	44,468
利益剰余金	682,577	692,473
自己株式	△9,585	△34,416
株主資本合計	772,503	757,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,008	25,158
為替換算調整勘定	24,370	26,176
退職給付に係る調整累計額	12,186	22,719
その他の包括利益累計額合計	54,565	74,054
新株予約権	40	40
非支配株主持分	75,308	87,347
純資産合計	902,418	919,141
負債純資産合計	1,327,298	1,408,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,063,382	1,019,917
売上原価	804,376	758,891
売上総利益	259,006	261,025
販売費及び一般管理費	160,100	165,493
営業利益	98,906	95,532
営業外収益		
受取利息	1,373	1,380
受取配当金	1,484	1,795
為替差益	—	6,569
持分法による投資利益	3,257	2,634
固定資産賃貸料	351	380
その他	3,098	3,229
営業外収益合計	9,565	15,989
営業外費用		
支払利息	2,751	3,493
為替差損	1,574	—
その他	1,140	1,275
営業外費用合計	5,466	4,769
経常利益	103,005	106,752
特別利益		
固定資産売却益	265	34
投資有価証券売却益	1,848	3,894
関係会社株式売却益	—	69
特別利益合計	2,113	3,998
特別損失		
固定資産売却損	25	4
固定資産除却損	2,070	1,677
投資有価証券売却損	—	176
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	1,589	19,572
特別損失合計	3,685	21,431
税金等調整前当期純利益	101,433	89,319
法人税、住民税及び事業税	24,645	31,562
法人税等調整額	5,302	319
法人税等合計	29,948	31,882
当期純利益	71,485	57,436
非支配株主に帰属する当期純利益	13,482	15,821
親会社株主に帰属する当期純利益	58,002	41,615

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	71,485	57,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△684	7,126
為替換算調整勘定	9,384	2,411
退職給付に係る調整額	△3,085	10,910
持分法適用会社に対する持分相当額	355	44
その他の包括利益合計	5,969	20,492
包括利益	77,454	77,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,694	61,105
非支配株主に係る包括利益	14,760	16,824

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,358	654,832	△9,720	744,643
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△79			△79
剰余金の配当			△30,257		△30,257
親会社株主に帰属する当期純利益			58,002		58,002
自己株式の取得				△112	△112
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分		59		246	306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	27,745	134	27,860
当期末残高	55,173	44,338	682,577	△9,585	772,503

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,379	16,093	15,399	49,872	42	64,207	858,766
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△79
剰余金の配当							△30,257
親会社株主に帰属する当期純利益							58,002
自己株式の取得							△112
持分率変動による自己株式の増減							0
自己株式の処分							306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	8,276	△3,213	4,692	△1	11,100	15,791
当期変動額合計	△370	8,276	△3,213	4,692	△1	11,100	43,651
当期末残高	18,008	24,370	12,186	54,565	40	75,308	902,418

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,173	44,338	682,577	△9,585	772,503
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		78			78
剰余金の配当			△31,719		△31,719
親会社株主に帰属する当期純利益			41,615		41,615
自己株式の取得				△25,010	△25,010
持分率変動による自己株式の増減				0	0
自己株式の処分		51		179	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	129	9,896	△24,830	△14,804
当期末残高	55,173	44,468	692,473	△34,416	757,698

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,008	24,370	12,186	54,565	40	75,308	902,418
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							78
剰余金の配当							△31,719
親会社株主に帰属する当期純利益							41,615
自己株式の取得							△25,010
持分率変動による自己株式の増減							0
自己株式の処分							230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,149	1,806	10,533	19,489	－	12,038	31,527
当期変動額合計	7,149	1,806	10,533	19,489	－	12,038	16,723
当期末残高	25,158	26,176	22,719	74,054	40	87,347	919,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,433	89,319
減価償却費	47,508	48,081
減損損失	1,589	19,572
退職給付に係る資産負債の増減額	△3,188	△2,317
受取利息及び受取配当金	△2,858	△3,175
支払利息	2,751	3,493
為替差損益 (△は益)	839	△2,516
持分法による投資損益 (△は益)	△3,257	△2,634
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△239	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,848	△3,717
固定資産除却損	2,070	1,677
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,362	6,186
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△69
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11,006	5,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,758	△9,661
その他	△15,052	△14,720
小計	136,359	134,825
利息及び配当金の受取額	4,654	5,197
利息の支払額	△2,762	△3,409
法人税等の支払額	△32,006	△22,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,244	114,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△79,897	△69,827
固定資産の売却による収入	692	59
投資有価証券の取得による支出	△414	△218
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,663	4,659
貸付けによる支出	△3,182	△2,718
貸付金の回収による収入	3,037	2,869
その他	△4,472	△6,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,574	△72,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,323	7,083
長期借入れによる収入	22,965	57,890
長期借入金の返済による支出	△13,106	△12,553
配当金の支払額	△30,209	△31,667
非支配株主への配当金の支払額	△3,410	△4,787
自己株式の取得による支出	△10	△25,010
その他	△1,830	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,925	△9,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,134	5,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,121	37,721
現金及び現金同等物の期首残高	148,970	138,849
現金及び現金同等物の期末残高	138,849	176,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月5日の取締役会決議に基づき、自己株式10,717,500株の取得を行っております。

この結果、当連結会計年度において自己株式が24,999百万円増加し、当該自己株式の取得等により、当連結会計年度末において自己株式が34,416百万円となっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっております。

当社は、本社に製品・サービス別の事業セクターを置き、各事業セクターは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業セクターを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「石油化学」、「クロル・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4つの報告セグメントとしております。

「石油化学」は、エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品、機能性ポリマー等の製造販売をしております。「クロル・アルカリ」は、苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント、ウレタン原料等の製造販売をしております。「機能商品」は、無機・有機ファイン製品、計測・診断商品、電子材料（石英ガラス、スパッタリングターゲット）、機能材料等の製造販売をしております。「エンジニアリング」は水処理装置の製造販売及び建設・修繕等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成に用いられた会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	204,754	373,439	270,460	169,322	45,405	1,063,382	—	1,063,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,694	47,102	22,519	17,653	66,483	303,453	△303,453	—
計	354,449	420,542	292,979	186,976	111,888	1,366,836	△303,453	1,063,382
セグメント利益	14,280	9,469	38,628	33,638	2,888	98,906	—	98,906
セグメント資産	180,761	352,459	381,865	210,776	55,822	1,181,685	145,612	1,327,298
その他の項目								
減価償却費	6,513	12,449	19,546	2,053	3,279	43,842	1,843	45,686
のれんの償却額	—	—	142	—	—	142	—	142
持分法適用会社への投資額	1,085	11,733	9,417	3,458	1,940	27,636	—	27,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,682	35,141	22,290	3,390	1,943	75,449	5,732	81,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額145,612百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	石油化学	クロル・アルカリ	機能商品	エンジニアリング				
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	169,740	345,967	272,858	186,412	44,938	1,019,917	—	1,019,917
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	129,074	44,094	21,358	16,912	69,682	281,122	△281,122	—
計	298,815	390,062	294,216	203,324	114,621	1,301,040	△281,122	1,019,917
セグメント利益	9,716	1,915	39,933	40,383	3,583	95,532	—	95,532
セグメント資産	164,182	372,943	375,853	244,308	57,264	1,214,552	194,398	1,408,950
その他の項目								
減価償却費	6,427	13,434	18,839	2,083	3,238	44,023	2,157	46,180
のれんの償却額	—	—	140	—	—	140	—	140
持分法適用会社への投資額	1,117	12,114	9,279	3,840	2,038	28,391	—	28,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,501	28,062	21,816	3,652	3,137	63,172	9,502	72,675

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送・倉庫、検査・分析、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4 セグメント資産の調整額194,398百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
521,456	153,777	236,076	152,071	1,063,382

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
340,604	76,734	417,338

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他地域	計
	中国	その他		
506,333	129,187	234,290	150,106	1,019,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他地域	計
363,339	60,416	423,755

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	20	295	1,272	—	—	1,589	—	1,589

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
減損損失	22	110	19,439	—	—	19,572	—	19,572

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	1,001	—	—	1,001	—	1,001

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	計	全社・ 消去	連結財 務諸表 計上額
	石油化学	クロル・ アルカリ	機能商品	エンジニ アリング				
のれん未償却残高	—	—	844	—	—	844	—	844

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,596.69円	1株当たり純資産額	2,701.46円
1株当たり当期純利益	182.13円	1株当たり当期純利益	132.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	182.11円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	132.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	58,002	41,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	58,002	41,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	318,472	314,322
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	32
(うち新株予約権(千株))	(33)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更について)

2025年5月に公表した中期経営計画の事業ポートフォリオ戦略を反映した組織体制へ2026年6月から移行することに伴い、2026年4月21日の当社取締役会において、報告セグメントの変更を決議しました。

2027年3月期より、従来の「石油化学」、「クロロ・アルカリ」、「機能商品」、「エンジニアリング」の4区分から、「基礎素材」、「付加価値素材」、「バイオサイエンス」、「高機能材料」、「水処理エンジニアリング」の5区分に変更します。

4. 役員 の 異 動

[2026年5月13日取締役会]

1. 取締役・監査役の異動 [2026年6月25日付]

(1) 新任取締役候補

常務執行役員	きうち たかふみ 木内 孝文
執行役員	ほりたに こうじ 堀谷 宏志

(2) 新任監査役(社外)候補

やまだ なおよし 山田 尚義	(日立建機株式会社 特別顧問)
かわい ゆうこ 河合 優子	(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー)

(3) 退任取締役

代表取締役	あだち とおる 安達 徹
取締役	かめざき たかひこ 亀崎 尊彦

(4) 退任監査役(社外)

監査役	てらもと てつや 寺本 哲也
監査役	おざき つねやす 尾崎 恒康

(5) 代表取締役の異動

[株主総会後の取締役会において次のとおり選定予定]

代表取締役	きうち たかふみ 木内 孝文	(常務執行役員)
-------	-------------------	----------

2. 執行役員の異動 [2026年5月13日付]

(1) 新任執行役員

さかい たかお
坂井 貴雄

きのした まさし
木下 雅視

3. 執行役員の異動 [2026年6月25日付]

(1) 新任執行役員候補

あらい かずよし
新井 一喜

やました あきひこ
山下 明彦

たけなか まさひろ
竹中 政広

いしかわ しんいち
石川 真一

たかぎ けん
高木 謙

おだ まこと
小田 誠

まちば たかひろ
待場 崇弘

やました さとし
山下 覚司

いとせ ひでゆき
糸瀬 英之

(2) 退任執行役員

専務執行役員	あだち 安達	とおる 徹
常務執行役員	かめざき 亀崎	たかひこ 尊彦
上席執行役員	い で 井出	てるひこ 輝彦
執行役員	たかの 高野	あきら 玲
執行役員	おかなり 岡成	えいじ 英治
執行役員	さかい 坂井	たかお 貴雄
執行役員	きのした 木下	まさし 雅視

なお、安達徹氏は大洋塩ビ株式会社 顧問に6月下旬就任予定。
 亀崎尊彦氏は大洋塩ビ株式会社 取締役社長に6月下旬就任予定。
 高野玲氏は東ソー総合サービス株式会社 取締役社長に6月下旬専任予定。
 岡成英治氏はオルガノ株式会社 執行役員に6月下旬就任予定。
 坂井貴雄氏は参共化成工業株式会社 取締役社長に6月下旬専任予定。
 木下雅視氏は日本ミラクトラン株式会社 取締役社長に6月中旬就任予定。

(3) 執行役員の役付変更候補

1) 常務執行役員候補

上席執行役員	くしもと 串本	たつじ 達治
上席執行役員	ふじい 藤井	のぶや 宣哉

2) 上席執行役員候補

執行役員	むらた ひさし 村田 恒
執行役員	ちゅうれい せいや 中 禮 誠也
執行役員	いもと ひであき 井本 英昭
執行役員	ほりたに こうじ 堀谷 宏志

なお、役員の新職・旧職・継続職は後日お知らせします。

5. 補足情報

2025年度連結決算概要

(1)業績

(単位:億円)

	2024年度	2025年度	増 減
売 上 高	10,634	10,199	△435
営 業 利 益	989	955	△34
経 常 利 益	1,030	1,068	37
親会社株主に帰属する 当期純利益	580	416	△164
1株当たり当期純利益	182円13銭	132円40銭	△49円73銭

(注)億円未満は四捨五入

(2)指標

	2024年度	2025年度	増 減
為替[TTM期中平均](円/\$)	152.6	150.7	△1.9
為替[TTM期中平均](円/EUR)	163.9	174.6	10.8
国産ナフサ価格(円/KL)	75,650	65,225	△10,425

設 備 投 資 額	812	727	△85
減 価 償 却 費	457	462	5
研 究 開 発 費	221	230	8
期 末 有 利 子 負 債	1,858	2,351	493
金 融 収 支	1	△3	△4
自 己 資 本 比 率 (%)	62.3	59.0	△3.3
期 末 従 業 員 数 (人)	14,813	14,850	37

(注)億円未満は四捨五入

(3)トピックス

- 2025年 12月 スパッタリングターゲット製造設備の生産能力を増強
- 2026年 5月 バイオマス発電所を新設
- 2026年 春 予定 分離精製剤の生産能力を増強
- 2026年 夏 予定 HDI誘導品の生産能力を増強
- 2027年 春 予定 ベトナムに粗MDIスプリッターを新設
- 2027年 春 予定 分離精製剤の生産能力を増強
- 2030年 春 予定 クロロブレンゴムの生産能力を増強

(4) 事業セグメント別増減内訳

(単位:億円)

		2024年度	2025年度	増 減	増 減 要 因			
					数量差	価格差	交易条件	固定費差他
石油化学	売上高	2,048	1,697	△ 350	△ 136	△ 214	—	—
	営業利益	143	97	△ 46	△ 21	—	0	△ 24
クロル・アルカリ	売上高	3,734	3,460	△ 275	△ 15	△ 260	—	—
	営業利益	95	19	△ 76	△ 24	—	9	△ 60
機能商品	売上高	2,705	2,729	24	43	△ 19	—	—
	営業利益	386	399	13	21	—	29	△ 37
エンジニアリング	売上高	1,693	1,864	171	161	10	—	—
	営業利益	336	404	67	67	—	0	0
その他	売上高	454	449	△ 5	△ 4	0	—	—
	営業利益	29	36	7	7	—	0	0
合計	売上高	10,634	10,199	△ 435	49	△ 484	—	—
	営業利益	989	955	△ 34	49	—	38	△ 121

(注)億円未満は四捨五入

(5) 中期経営計画事業ポートフォリオ別増減

(単位:億円)

		2024年度	2025年度	増 減	
チ ェ ー ン 事 業	基礎素材	売上高	5,205	4,588	△ 618
		営業利益	141	2	△ 138
	付加価値素材	売上高	1,320	1,319	△ 1
		営業利益	218	250	33
	小計	売上高	6,525	5,906	△ 619
		営業利益	358	252	△ 106
先 端 事 業	バイオサイエンス	売上高	689	690	1
		営業利益	212	194	△ 18
	高機能材料	売上高	1,272	1,289	17
		営業利益	53	69	16
	水処理エンジ	売上高	1,622	1,769	147
		営業利益	311	376	65
	小計	売上高	3,583	3,749	165
		営業利益	577	640	63
その他	売上高	525	544	19	
	営業利益	54	63	9	
合計	売上高	10,634	10,199	△ 435	
	営業利益	989	955	△ 34	

(注)億円未満は四捨五入